

令和5年12月15日

石巻市議会議長 安倍 太郎 殿

保健福祉委員会
委員長 千葉 正 幸

視察報告書
視察の概要は下記のとおりです。

記

- 1 参加委員 委員長 千葉 正 幸
副委員長 原 田 豊
委 員 谷 祐 輔、高 橋 憲 悦、
齋 藤 澄 子、丹 野 清、
阿 部 正 敏
- 2 視察日時 令和5年10月18日から
令和5年10月20日まで 3日間
- 3 視察先及び視察内容
(1) 大阪府和泉市
・いずみまるごと子育て・健康応援事業について

(2) 岡山県岡山市（一般社団法人北長瀬エリアマネジメント）
・北長瀬コミュニティフリッジの取組について
- 4 視察目的 別頁のとおり
- 5 視察概要 別頁のとおり
- 6 所 感 別頁のとおり
- 7 添付書類 別頁のとおり
- 8 経 費 8人 712,180円（随行職員の旅費を含む）

和泉市

・いずみまるごと子育て・健康応援事業について

○視察目的

和泉市では、第5次和泉市総合計画において、重点施策「定住の促進」の中で子育てに夢や希望が持てる環境づくりを掲げている。妊娠・出産や子育ての不安や悩みを解消するために「いずみまるごと子育て・健康応援事業」に取り組んでいる。本市においても、子育て支援対策のため、和泉市の取組を学び、今後の事業の参考とする。

○視察概要

【和泉市の概要】

和泉市は、大阪府南部の泉州地域に位置し、東西6.9キロメートル、南北18.8キロメートルと細長く、面積84.98平方キロメートル、南は和泉山脈和歌山県境、北は堺市、高石市に西は泉大津市、岸和田市、忠岡町に、東は河内長野市に面している。

地形は南高北低で、南部には和泉山脈が連なり、中部・北部は丘陵、平地が広がっており、(海拔9.2メートル～885.7メートル)南部から北部に向かって槇尾川、松尾川が流れている。

天王寺駅より電車で30分の位置にあり通勤圏として、コストコやららぽーとなどのショッピングモールもあり、利便性のある街中と自然がたくさんあることから「トカイナカ」というキャッチフレーズで街づくりを行っている。平成29年には小中一貫校が設立され子育てしやすい街として周辺他市に比べ転入する児童も多い。

また、旧石器時代の石器が発見され、遠い昔から人々が生活を営んでいたと考えられる。市内には、土器、石器、木製品等貴重な文化財が数多く出土した全国有数の弥生時代の集落遺跡である池上曾根遺跡をはじめ、歴史の数々を綴るドラマとロマンがあふれている。

奈良時代、「和泉の国」の政治を司る国府が、現在の府中町に置かれ、平安時代には熊野詣の参詣道である熊野街道が本市を通り『蟻の熊野詣』といわれるほどの賑わいを見せ、今もなお「小栗街道」として当時の面影を残している。

【取組の概要】

■いずみまるごと子育て・健康応援事業

昨今、日本での少子高齢化が進む中で、和泉市でも同様に少子高齢化が進み平成29年10月よりいずみまるごと子育て・健康応援事業を開始した。

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の実現のために出産後の母親にアンケート調査を行い、現状の課題やニーズを確認し、市職員や保健師で事業の方向性や目指すところを突き詰めて協議した。

■事業の目標として

困ったときに、自ら保健師や支援機関につながるができる子育て世代を増やす。

■事業の方向性として

産科医療機関からの繋がりを素早く支援に繋げるためにも、妊娠期より地域担当の保健師と顔合わせを行い、新生児期に訪問し早期に関わりを持てる体制づくりの構築。福祉部門や生保への繋ぎも担い重層的支援を行う。既存事業の充実とともに、特に支援が少なくなる4ヶ月児健診以降の支援を強化。

■事業の組織体制として

子育て健康部⇨健康づくり推進室⇨健康増進課の事業となっており、本庁舎ではなく保健センターと保健福祉センターの2施設に分かれて勤務している。

職員数は44名で内訳としては正職30名、会計年度職員14名、うち22名保健師が所属し、地域ごとのコーディネーターとして1人当たり約300人程度の支援活動をしている。

■事業の連携組織

平時より市内の2つの産科医と連携を行っており、産後ケア事業では生後4ヶ月未満の乳児と母親に対して宿泊型と日帰り型の受け入れを委託。

特に大阪母子医療センターとは協定を結び連携の強化と防災リーフレットを作成して妊婦の防災教育などを実施している。

委託先の病院とは連携会議を定期的に行っており情報共有を図っている。

■特筆すべき事業内容

4ヶ月児以降の母親の不安や負担を和らげることを目的とした事業を展開。

「いずまるあかちゃんくらぶ」

7ヶ月～1歳の赤ちゃんと保護者、子育て支援センターの職員も顔合わせとして参加。自宅の身近な支援センターへの繋ぎとして機能している

・おっぱいミルクの会 助産師 ・スプーンの会 栄養士

「産後ケア事業」

産後4ヶ月以内の乳児と母親へ先に挙げた連携している2つの病院で実施。

身近に支援者が居ない、体調不良の際や育児不安を抱えている母親に対して育児不安の緩和を行なっている。年々利用者が増加。参加者からは好評。令和4年度は想定以上の利用者があり、その要因として令和3年10月から産婦検診を開始。そこから産後ケアにつながっていると考えられる。

「いずまる子育てサポート訪問」

生後1歳の家庭に助産師が訪問、発育や発達の確認と相談を行なっている。

「乳児版の親子くらぶ」

生後1歳未満で子育てにつらさや不安を感じている方へ、保育士や心理士が乳児期に子どもへの関わり方や、成長発達について理解を深めることで、子どもの健やかな成長発達を促し、適切な育児を行う様に指導を行っている。

「出産子育て応援事業」

和泉市では現金給付を行なっておらず、直接面談時にプリペイドカードを資料とともに手渡しで配布している。

■課題

事業を実施する中で支援者が居ない、不安が多い、産後うつ傾向の母親が一定数いるため、今後は精神科や心療内科との連携が必須になることが課題となる。保健師の確保について、現在も若干名不足している状況であり、必要な際には近隣の看護学校や大学などにも声がけを行っていたこともある。安定的な保健師の確保は慢性的な課題事項である。

令和7年5月には既存施設を改修し、こども家庭センターを設置予定。現在、改修に向けた予算組みなどが行われているが、国から示される細かなガイドラインなどを待っている状況で、具体的な事業計画の策定が停滞している。

○所感

和泉市での取り組みを視察してみて、報告書を作成するにあたり当市での取り組みを調べ、約1年半の議員生活の中で得た資料やインターネットで検索を行ったが読み解けない部分も多く、健康推進課の担当者の方より詳細な資料を作成いただき、類似している事業が多数あることに安堵した。

今回、和泉市担当者より説明を行なっていた際「大阪母子医療センター」の施設名称を何度も口にしていた。石巻市には類似施設がないが、信頼できる医療機関のパートナーが和泉市には地域にあることで事業の方向性を見定めることが出来るように感じ取れた。

石巻市は和泉市に比べ約5万人少ない人口で面積は7倍で人口密度の差はあるが、NPOなどへの委託事業が少なく直営で行なっている事業が多い。それも大阪母子医療センターの存在が大きいと感じた。

しかし、石巻には現在「やっぺす」や「ベビースマイル」などのNPOの力を借りて利用者支援事業を委託していること。その様な団体が震災を経て育ってくれたこと。それは石巻市にとって財産なのかもしれない。

少子化社会の中での、社会とのつながりが希薄になりつつある昨今、若年層のママさんが先輩ママさんのお話を聞けたり、専門職の方のお話を聞く機会、妊娠期より相談できる相手や場所があることは安心して出産や育児ができる拠り所になる。

少子化の今だからではなく、この様な支援体制が拡充され、世の中のスタンダードになっていくことを願っている。

○政策・提言

少子化が進んでいる現代の日本社会では、少子化対策として女性が安全・安心に出産育児できるような環境が求められている。このことは現在の社会課題として広く国民に認識されているが、行政として10年以上前から警鐘を鳴らしていたことであると思う。

しかし、肌感覚として子どもや妊婦や育児に対して目が向けられ、支援の必要性に理解が進んできているのは、ここ数年のこのように感じている。

石巻でも産科医の減少により早期退院を促進することでベッドの回転を速くさせることは経営上やむ負えないことも理解しているが、早期退院を実現させていくためには、退院後の早期家庭訪問体制や、産後ケアの拡充など、支援体制の整備は今以上に必要だと考える。

和泉市では病院側の理解もあり産後ケアの宿泊型を実施することができており、近年利用する方が激増している。このことを SNS に記載したところ、3名の出産一年未満の母親からデイサービス型を利用したが、宿泊型も望むコメントを頂戴しました。宿泊を受け入れる側との課題は多岐に渡ると思うが、石巻にもニーズがあるので実現の可能性を諦めず探り、検討を行なっていただきたい。

子ども家庭庁が設置され少子化対策や子ども・子育てに関心のみならず、しっかりと予算が確保され、その気運上昇に伴い政策を実現させるために、職員の皆様には妊婦や乳幼児に対して、あったらいいなと思える様な次の一手の政策アイデアを、常に手元に携えていただきたいと願う。

岡山市（一般社団法人北長瀬エリアマネジメント）

・北長瀬コミュニティフリッジの取組について

○視察目的

北長瀬コミュニティフリッジでは生活に困窮している親子などが時間や人目を気にせず、食料品や日用品を24時間都合のよいときに取りに行ける仕組みとなっている。食料品や日用品は個人、企業・商店から提供され、希望者は利用登録することで、都合のよいときに取りに来ることが可能である。

本市においても、生活困窮者に対する支援のため、北長瀬コミュニティフリッジの取り組みを学び、今後の事業の参考とする。

○視察概要

【運営主体概要】

一般社団法人北長瀬エリアマネジメントは、北長瀬駅前エリアの商業施設「ランチ岡山北長瀬」、公園などを含めたエリア全体をもっと暮らしやすく、日々がわくわくする場所を目指して、シェアスペースの運営や様々なプロジェクト、個人のチャレンジなど企業支援に取り組んでいる。その中のひとつの取り組みが「北長瀬コミュニティフリッジ」である。



【コミュニティフリッジとは】

コミュニティフリッジとは、「地域（コミュニティ）」と「冷蔵庫（フリッジ）」を組み合わせた造語。いわば「地域で使う冷蔵庫」という意味をもつ。8～10年前に欧州で始まったとされ、欧州では、地元のスーパーなどが閉店後、売れ残った食品をコミュニティフリッジに入れ、必要なひとが自由に持ち帰っている。無駄な廃棄が減り、環境にも優しい点が評価され、米国などにも広がりつつある、比較的新しい仕組みだが、その仕組みをデジタルの力を加えてアレンジし、生活に困っているひとをより多く支えるシステムに進化させたのが、一般社団法人北長瀬エリアマネジメントの北長瀬コミュニティフリッジである。



【北長瀬コミュニティフリッジ開始の背景】

生活困窮者に食品や日用品を届ける仕組みとしては、フードバンクやフードドライブがあるが、コロナ禍による生活困窮者の増加、併せて行動制限によりこれらの仕組みだけでは支援を届けることが難しいと感じたことがきっかけだったとのこと。現在は 24 時間 365 日の食料支援を可能としている。

【寄付者登録数と寄付点数】

寄付者登録数：約 1,300 人＋企業・団体 140 組織

寄付点数：198,877 点（45,385,509 円分相当） / 2022 年度

【利用世帯数】

利用世帯数：約 535 世帯（毎日 70 世帯前後が利用）

※主にはシングルマザー・シングルファザー世帯が利用されているとのこと。視察時にも複数の方が利用のために訪れていた。

【コミュニティフリッジの特徴】

1) 利用者（食料品・日用品を受け取る人）は登録制

児童扶養手当、就学援助等を受給されている方が原則対象。登録者には入荷のお知らせなどが配信される。

2) 駐車場直結で人目を気にせず 24 時間利用可能

ランチ岡山北長瀬内の立体駐車場と直結した倉庫スペースにあり、人目につきにくく 24 時間利用することが可能。

3) 電子ロックとデータベースで寄付品管理

冷蔵庫設置の倉庫スペースには登録者だけ入れる電子ロックが設置されている。また提供された食料品・日用品はオンラインのデータベースで管理。

4) 支援者も原則登録制

食料品や日用品を寄付する人（個人、商店）も登録し、コミュニケーションをとりながら実施するとのこと。誰からの寄付かわかる状況にすることでより適切な支援と互いの安全管理がされている。

5) 遠隔地からインターネットでも寄付できる仕組み

食品や日用品をネットで購入してそのまま事務局へ届けられる仕組みが導入されている。

【特徴から見る利用者（困窮世帯）への配慮・尊重】

ケース 1

「困窮と知られたくない」→相手に知られたくない、くださいと言う辛さ

ケース 2

「平日昼間に取りに行けない」→昼夜掛け持ちしている、人が多い時間は避けたい

ケース 3

「欲しいものが得られない」→振り分けられると必要のないものも、フードロス品だと偏りが生じやすい

○質疑応答

Q1 必要な支援を届けることと、そこに依存させてはいけないという葛藤があると思うが、利用する方々の出口的なことをどのように考えているのか伺う。

A1 私たちも依存はさせまい、そしてこの取り組み自体が無くても良い社会を目指している。出口につながる具体的な取り組みに関しては、当団体（一般社団法人北長瀬エリアマネジメント）はこのブランチ岡山北長瀬内に「ハッシュタグ岡山」というシェアスペースも運用している。そこは伴走支援型貸しスペースとしていて、たとえば「ヨガの先生をやりたい」という人のように様々な人の「やりたい」やチャレンジを応援していて、そこからコミュニティフリッジの利用者だった方が得意をいかした副業で月5万円稼ぐようになったことにもつながっている。

Q2 行政との関りはあるのか伺う。

A1 困窮世帯への紹介や困難ケース等の連携など福祉的な関りはあるが、委託や補助金というのは一切いただいているわけではない。だからこそ制度の狭間、グレーな方でも対応できるという面もある。（併設されている公園の指定管理料はもらっている。）

※補足 コミュニティフリッジにおける運営主体

福島県福島市 : NPO 法人チームふくしま

東京都板橋区 : 板橋区社会福祉協議会（板橋区からの委託）

埼玉県草加市 : 草加商工会議所

大阪府泉佐野市 : 特定非営利活動法人キリンこども応援団

大阪府堺市 : 公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団

大阪府寝屋川市 : NPO 法人寝屋川市民たすけあいの会

岡山県岡山市 : 一般社団法人北長瀬エリアマネジメント

山口県防府市 : 特定非営利活動法人市民活動さぼーとねっと

佐賀県佐賀市 : 一般社団法人 さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会
特定非営利活動法人 空家空地サポート SAGA

○所 感

北長瀬コミュニティフリッジの取り組みは、これまでのフードバンクとは違った良さがあり、一つ目は「支援者との対面なのか非対面か」であると感じられた。これまでの対面式では、支援者が利用者（困窮世帯）の変化に気づきやすく、何かあった際には迅速に対応出来るという良さがある。一方で、利用者視点では「食べ物をもらう」ことへの抵抗感や生活に困っていることを人に知られたくないという気持ちも想像できる。コミュニティフリッジの仕組みから、支援の過程でいかに上下をつけず利用者を尊重できる仕組みなのか、利用者の心を削らずに支えることができる仕組みなのかという視点は、その後の利用者が「困窮状態」を自身の力で抜け出せるかどうかに関わってくると感じられた。

二つ目は「利用者自身がタイミングと必要な物を選択できること」である。例えば、シングルマザー世帯の場合、フルタイムで仕事をし、子どもや家庭のことを全て担っている。さらに昼夜働いているケースも少なくない。そのような時間がない利用者にとって24時間365日好きな時間に受け取れることに非常に意味があると感じられた。また、フードバンク等では、スーパーなどから提供されるロス食品は偏りが大きく、困窮者が必要としているものと一致しないことも多い。もらっても食べられないもの、子どもが喜ばないもの、調理の負担がかかるもの等、この仕組みではそれらの現実問題を利用者自身が選択できるタイミングと物資によって解決しているように思われる。

これらから、コミュニティフリッジは『経済的困窮』を支えるという最前面の意図の裏に、困窮世帯が同時に陥りやすい『時間貧困』や『精神的貧困』も支えるという視点が置かれていた部分が非常に意義のある取り組みだと感じられた。

○政策・提言

今回の視察から石巻市として考えるべき必要性を感じた点は、「相対的貧困層に対してより重層的なセーフティネット」をどう確立していくかだと考える。石巻市は生活保護事業をはじめ、ひとり親家庭等自立支援給付金事業や就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの貧困対策事業、民間では子ども食堂やフードバンク活動等が展開されている。一方でコロナ危機によって非正規雇用や対面サービスの分野で働く人たちの家計が不安定になり、昨今の物価高騰が拍車をかけ、生活に苦しさを感じている市民は確実に増えていることが想像される。そのような、「新しい困窮層」とも考えられる人たちを支えることが可能なコミュニティフリッジの取り組みはこれからの社会における重層的なセーフティネット確立に大きく寄与するものと考えられる。一方で行政施策としてではなく、民間の取り組みだからこその良さもあり、「新しい困窮層」へは今回のコミュニティフリッジのように本人の自尊心や誇りを傷つけない、さりげない支援が必要であり、同時に情緒的サポートやエンパワメントも必要になってくる。このバランスを行政施策として行うには難しさも感じられる。

これらから、所感にも記載したが、石巻市として様々な支援、特に困窮者支援を展開していく際に、利用者の心を削りかねない事業設計になっていないか、心を削らないやり方があるのではないかな等を検討する場と、拡がる困窮層に対して新たなサービスの必要性や支援策を協議する場づくりを提言し、今回の視察報告とする。

お問い合わせ

石巻市議会事務局 議事調査係
〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号
Tel: 0225-95-5080 (議会直通)
Fax: 0225-96-2274
Mail: assesc@city.ishinomaki.lg.jp